

令和4年度 事業報告

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月 31日まで

一般財団法人 アジア太平洋研究所

目次

役員会等の運営状況.....	1
I. 理事会の開催.....	1
1. 令和4年度通常理事会（6月）.....	1
2. 令和4年度臨時理事会（6月）.....	1
3. 令和4年度臨時理事会（1月）.....	1
4. 令和4年度臨時理事会（3月）.....	1
5. 令和4年度通常理事会（3月）.....	1
II. 評議員会の開催.....	2
1. 令和4年度定時評議員会（6月）.....	2
2. 令和4年度臨時評議員会（1月）.....	2
3. 令和4年度臨時評議員会（3月）.....	2
III. 研究推進委員会の開催.....	2
1. 令和4年度研究推進委員会（12月）.....	2
IV. その他.....	2
1. 会員数.....	2
2. その他.....	2
事業の状況.....	3
I. 研究調査.....	3
1. 自主研究調査.....	3
(1) 「アジア太平洋」軸.....	3
(2) 「日本・関西経済」軸.....	3
(3) 「経済予測・分析」軸.....	3
2. 経済分析業務（経済フォーキャスト）.....	3
3. 受託研究調査.....	3
II. アウトリーチ活動・会員サービス.....	3
1. APIRシンポジウムの開催.....	3
2. APIR AOYA会議の開催.....	4
3. 事業報告会（兼『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2022～発表会）の開催.....	4
4. 研究調査活動成果の発信.....	4
(1) 研究成果報告書.....	4
(2) APIRフォーラムの開催.....	4
(3) 講師等派遣.....	4
(4) 学会活動.....	4
5. APIRセミナー等の開催.....	4

6.	『アジア太平洋と関西』の刊行	5
(1)	『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2022～	5
(2)	英語版『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2021～ ‘Kansai and the Asia Pacific Economic Outlook:2021-22’	6
III.	広報活動	6
1.	機関誌『APIR NOW』の刊行	6
2.	ホームページの運営、メールマガジンの発行等	6
(1)	ホームページ	6
(2)	メールマガジン「APIR」の発行	7
3.	マスメディアの露出増加への取り組み	7
(1)	記者発表・資料提供	7
(2)	メディアによる取り上げ	7
IV.	人材育成	7
1.	研究活動を通じた人材交流・育成	7
2.	高度人材の育成・活用に資する調査・研究	7
V.	研究所基盤のさらなる強化	8
1.	研究体制の強化	8
2.	ネットワーク連携の強化	8
3.	業務・財政基盤の強化	8
VI.	別表	9
別表 1	自主研究調査	9
別表 2	経済分析業務（経済フォーキャスト）	12
別表 3	APIRシンポジウム	12
別表 4	APIR AOYA会議	13
別表 5	事業報告会（兼『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2022～発表会）	13
別表 6	研究成果報告書	13
別表 7	APIRフォーラム	14
別表 8	講師等派遣	15
別表 9	学会活動・論文掲載	15
別表 10	APIRセミナー等（主催）	15
別表 11	APIRセミナー等（後援等）	16
別表 12	機関誌『APIR NOW』	16
別表 13	ホームページ掲載コンテンツ	17
別表 14	記者発表・資料提供	18
別表 15	メディアによる取り上げ	18
別表 16	インターン	22
別表 17	APIR上席研究員等	22
別表 18	経済団体との連携（イベント等）	22
別表 19	海外からの主な来訪者	22
別表 20	関西労働研究会	23

令和4年度事業報告

令和4年 4月 1日から
令和5年 3月31日まで

一般財団法人 アジア太平洋研究所

役員会等の運営状況

(※役職等はすべて開催当時のもの)

I. 理事会の開催

1. 令和4年度通常理事会（6月）

令和4年6月2日（木）午前10時より、アジア太平洋研究所会議室において開催。出席理事6名。

下記議案を審議し、原案通り可決した。

- ・ 令和3年度事業報告案承認の件
- ・ 令和3年度決算報告案承認の件
- ・ 令和4年度定時評議員会の日時および場所並びに目的である事項の決定の件
- ・ 新事務局長の承認の件

2. 令和4年度臨時理事会（6月）

令和4年6月16日（木）までに理事13名全員から下記議案に対して書面による同意を得た。

- ・ 新代表理事の選定の件

3. 令和4年度臨時理事会（1月）

令和5年1月13日（金）までに理事13名全員から下記議案に対して書面による同意を得た。

- ・ 臨時評議員会の日時および場所並びに目的である事項の決定の件

4. 令和4年度臨時理事会（3月）

令和5年3月17日（金）までに理事13名全員から下記議案に対して電磁的方法により同意を得た。

- ・ 臨時評議員会の日時および場所並びに目的である事項の決定の件

5. 令和4年度通常理事会（3月）

令和5年3月28日（火）午前10時30分より、アジア太平洋研究所大会議室において開催。出席理事9名。

下記議案を審議し、原案通り可決した。

- ・ 令和5年度事業計画案承認の件
- ・ 令和5年度収支予算案承認の件
- ・ 令和5年度投資活動に関する見込承認の件

II. 評議員会の開催

1. 令和4年度定時評議員会（6月）

令和4年6月16日（木）午前10時より、グランフロント大阪ナレッジキャピタル タワーC 8階 カンファレンスルームにおいて開催。出席評議員11名。

下記議案を審議し、原案通り可決した。

- ・ 令和3年度事業報告案承認の件
- ・ 令和3年度決算報告案承認の件
- ・ 評議員の選任の件
- ・ 理事の選任の件
- ・ 監事の選任の件
- ・ 参与の承認の件

2. 令和4年度臨時評議員会（1月）

令和5年1月31日（火）までに評議員17名全員から下記議案に対して書面による同意を得た。

- ・ 評議員の選任の件

3. 令和4年度臨時評議員会（3月）

令和5年3月31日（金）までに評議員17名全員から下記議案に対して書面による同意を得た。

- ・ 評議員の選任の件

III. 研究推進委員会の開催

1. 令和4年度研究推進委員会（12月）

令和4年12月20日（火）午後3時より、アジア太平洋研究所大会議室において開催。出席外部委員10名

- ・ 2022年度研究プロジェクト実施内容
- ・ 2023年度研究プロジェクト計画（案）

IV. その他

1. 会員数

199社（企業・団体）（令和5年3月31日現在）

2. その他

- ・ 令和4年 4月27日（水） 会計監査人監査 令和3年度決算監査
- ・ 令和4年 5月16日（月） 監事監査 令和3年度事業・決算監査
- ・ 令和5年 2月21日（火） 会計監査人監査 令和4年度期中監査

事業の状況

令和4年度の事業内容は以下の通り。

I. 研究調査

1. 自主研究調査

下記の3つの軸について10テーマを設定。プロジェクトによっては臨機応変に新型コロナウイルスによる環境変化を鑑みつつ研究調査を実施した。

研究成果については、研究成果報告書や『アジア太平洋と関西』、記者発表・資料提供等を通じて、研究成果の発信・普及に努め、さらに次年度以降におけるAPIRフォーラムや書籍出版へつなげることをしている。

(別表1 参照)

(1) 「アジア太平洋」軸

経済のグローバル化の進展、米中関係に絡み増々複雑化する諸国関係、コロナ禍等、新たな局面を迎えているアジア太平洋地域経済において、今後取り組むべき対応や進むべき道筋の示唆を与えることを念頭に置きつつ、2件の研究調査を実施した。

(2) 「日本・関西経済」軸

とりわけ関西経済圏を活性化し、新たな成長軌道に乗せるため、地域にとって影響度の高いテーマを抽出。問題提起や戦略策定への寄与も意識しつつ、6件の研究調査を実施した。

(3) 「経済予測・分析」軸

自治体や経済界が抱える諸問題の解決に貢献するため、APIR独自の予測・分析手法やデータベースの蓄積・活用等に関し、2件の研究調査を実施した。

2. 経済分析業務（経済フォーキャスト）

APIR独自の予測・分析手法（独自応用分析モデルを含む）を活用し、時宜に合った日本・関西経済に関する予測情報を一般に向け定期的に発信した。

(別表2 参照)

3. 受託研究調査

民間企業より1件の調査を受託した。

II. アウトリーチ活動・会員サービス

1. APIRシンポジウムの開催

令和4年度の自主研究プロジェクト「持続可能なツーリズム先進地域・関西をめざして」に関して、コロナ後の新たなツーリズムに向けた一里塚として関西の観光の10年を振り返るとともに、持続可能な観光のために何が求められるかを議論することを目的に「次代につなぐ、持続可能なツーリズムとは ～関西観光の10年を踏まえて～」をテーマとしたシンポジウムを3月2日に対面及びオンラインで開催した。会員企業・関係団体をはじめ39名が参加した。

また、自主研究プロジェクト「関西・大阪における都市ぐるみ、都市レベルのDX」に関して、2025年大阪・関西万博の「売り物」としてスマートシティが、グローバルにもたらす価値をまちづくりとデータ利活用の面から議論することを目的に「世界を変えるために、万博とスマートシティは何ができるか」をテーマとするシンポジウムを2月6日に対面およびオンラインで開催した。会員企業・関係団体をはじめ75名が参加し、好評であった。

(別表3 参照)

2. APIR AOYA会議の開催

多様な分野の最先端で活躍する有識者とAPIR関係者が一堂に会し、自由で実践的なディスカッションを行い、世界における日本の経済と社会のあり方を考え発信する「APIR AOYA会議」を11月18、19日に開催した。会員企業を含む47名の参加の下、熱心な議論が展開され、参加者から高く評価された。

(別表4 参照)

3. 事業報告会（兼『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2022～発表会）の開催

『アジア太平洋と関西』の完成披露に併せ、広く会員企業、関係団体、所外の有識者等ステークホルダーに対して、研究所の事業全般に対する認識を深めていただくことを目的に、「事業報告会（兼『アジア太平洋と関西』発表会）」を3年ぶりに対面で開催した。新聞各紙に、2025年大阪・関西万博の経済効果をはじめとする記事掲載される等、大きな反響があった。

(別表5 参照)

4. 研究調査活動成果の発信

(1) 研究成果報告書

主に令和3年度の研究成果をもとに、9件の報告書を公開・刊行した。

(別表6 参照)

(2) APIRフォーラムの開催

研究成果の発信・普及等を目的とした「APIRフォーラム」を7回開催した。

(別表7 参照)

(3) 講師等派遣

研究員、所員を大学や団体における講義の講師等として、延べ17回派遣した。

(別表8 参照)

(4) 学会活動

研究プロジェクト「テキストデータを利用したS-APIR指数の実用化」のリーダー、関和広APIR主席研究員（甲南大学教授）が国際学会に参加し、研究成果を報告した。

(別表9 参照)

5. APIRセミナー等の開催

社会情勢の変化に応じタイムリーな情報発信を重視する観点から、時宜にあった

テーマ設定による講演会やセミナー等を開催した。

具体的には、新型コロナウイルスによる企業活動や社会生活の変化に密接に関するテーマを取り上げる「ポストコロナ・オンラインセミナー」を前年度に引き続き企画し、「ベーシックサービス、その先へ ～「共にある社会」の輪郭を描く～」(9月28日)、「これからの地域金融の課題と今後」(10月28日)、「日本農業改造論～悲しきユートピア～」(12月9日)を開催した。

また、若手研究者や技術面からみた社会課題をテーマに「異脳バージョン・セミナー」を試行的に開催した。「量子コンピュータの現状と展望(11月22日)」、「不思議の国のアリ巣 ～小さなアリの大きな秘密～(2月22日)」の2件。

さらに、経済学や持続可能な開発等の当研究所の研究と関連の深い内容のシンポジウム等2件について後援等を行った。

(別表10、11 参照)

6. 『アジア太平洋と関西』の刊行

(1) 『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2022～

A P I Rでの研究成果や、稲田義久研究統括兼数量経済分析センター長(以下、稲田義久研究統括)を編集委員長とする関西経済白書編集委員会での議論を基に、アジア太平洋・関西地域が抱える政治・経済的課題や重要テーマについてまとめた『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2022～を10月に刊行した(書店で販売)。

令和3年に刊行した『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2021～では、世界主要国におけるコロナ禍からの回復・調整過程を中心に考察したが、『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2022～では、さらに深刻化する世界経済の現状を詳細分析しコロナ渦で見えてきた関西経済の課題を指摘、今後の展望について「大阪・関西万博」をキーワードに分析した。

P a r t I 「アジア太平洋地域 世界秩序の歴史的転換点」では、COVID-19、ロシア・ウクライナ戦争、人権などの問題により世界が歴史的転換点に立つ状況において、アジア太平洋地域が直面する課題と展望について考察した。

P a r t II 「関西地域の分析 コロナ禍でみえてきた関西の役割と今後の挑戦」では、関西経済の現況のマクロ分析を行い、課題と展望について考察した。また関西の観光業の動態を振り返りつつ、観光地域づくりについても分析した。さらに大阪・関西万博の経済波及効果について、新たに作成した2015年関西地域間産業連関表を用いて、関西全体のパビリオン化という概念を用いた「拡張万博」のケースと併せて試算、解説した。

P a r t IIIでは、昨年につきCOVID-19に対する世界主要国の対応状況をクロノロジーとしてまとめるとともに、新たに大阪・関西万博の状況をクロノロジーとしてまとめた。

『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2022～の刊行に先立ち、例年どおり報道各社向けの説明会を開催し、活発な質疑応答が行われた(10月3日)。また、刊行後に関西の10か所の中央官庁の地方支分局等を訪問し、『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2022～の概要説明を行った。大阪・関西万博の経済効果を含め、全体的に関心度の高いテーマを中心にバランスよくまとめられており、わかりやすい内容である等の反応を得た。記事掲載や取材も多く、例年以上に関心を引いた。

本書の刊行を通じて、企業、政策担当者、研究者、学生、一般読者等広く外部に研究成果を発信した。

(2) 英語版『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2021～

‘Kansai and the Asia Pacific Economic Outlook : 2021-22’

『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2021～(日本語版)をベースに、国内外の英語ネイティブの読者へ向け、内容を再編集した英語版(編集委員長:本多佑三研究統括)を本年4月に刊行し、4年ぶりに発表会を開催した。併せて、本年度より全編をホームページからダウンロードできるようにし、より多くの読者へのリーチを図った。

関西経済を分析対象とする英語版経済白書の存在は僅少であることを踏まえると、本書の刊行は関西の行政機関に加えて、駐日外国公館、海外研究機関、海外メディア等に向けた当研究所のプレゼンス向上に寄与しているものと自負している。

Ⅲ. 広報活動

1. 機関誌『APIR NOW』の刊行

関西のオピニオンリーダーや企業トップへ、研究所の目指す方向や取り組み・成果をお伝えし活動への賛意と協力を得るとともに、研究所のプロジェクト関係者である有識者との絆の維持・強化を推進し、会員増加にも資することを狙いとして機関誌『APIR NOW』を3回刊行した。2023年2月号では関西の他、中央へのプレゼンス向上を狙い、巻頭インタビュー企画に内閣府・田和事務次官にご登場頂いた。

会員企業や講演会等における参加者への配布を行い、当研究所および事業活動の認知度向上に大きく寄与した。

(別表12参照)

2. ホームページの運営、メールマガジンの発行等

(1) ホームページ

令和4年度の総アクセス数(PV)は約12.3万人(令和3年度は約14.1万人)、総来訪者数は約4.4万人(令和3年度は約4.6万人)であった。

① インサイトおよび政策提言『APIR Policy Brief』

変化の激しいアジア太平洋地域(関西を含む)の社会・経済の趨勢を特定のトピックスに焦点を当て、研究者の視点でデータ(月次・四半期等)に基づき読み解くトレンドウォッチ、社会的に注目される社会・経済動向や政策等に焦点を当てた考察・意見提示を行うコメンタリーを発行している。

また、APIR独自の推計手法により都道府県別の訪問率や訪日外客数を月次ベースで推計するインバウンド・レポートを発行している。

加えて、APIRの研究会での議論や自主研究等に基づく、分析的・実証的な学術研究の成果で、広く皆様からご意見を頂戴し、今後さらに研究や議論を深めていくことを目的としたディスカッションペーパー、経済界・行政等様々な政策過程へのインプットとして役立てていただくことを狙いとして、政策提言『APIR Policy Brief』を発行している。

令和4年度はトレンドウォッチ6件、インバウンド・レポート12件を発行した。ディスカッションペーパーおよび『APIR Policy Brief』の発行はなかった。

(別表13参照)

②経済予測

- ・ Monthly Report (日本・関西)
- ・ Quarterly Report (日本・関西)

(2)メールマガジン「APIR」の発行

当研究所ホームページ更新情報や活動報告、講演会案内等の情報を取りまとめて、原則月2回配信しており、本年度は35回（臨時配信6回含む）配信した。

読者視点に立った発信のタイムリー性、読みやすさの工夫を心掛けた結果、毎回の開封率は概ね40%超と一般的なメルマガと比べ2倍以上となっている。

現状の配信先数は約800件であるが、閲覧者の多くがホームページへの訪問、またシンポジウム等研究所主催事業への申し込みにつながっているなど有力な動線にもなっている。

3. マスメディアの露出増加への取り組み

(1)記者発表・資料提供

メディアとの良好な関係構築を図るとともに研究成果の発信強化に努めた。四半期に一度、日本経済および関西経済の景気分析と予測の記者発表を行ない、公表された予測結果、特にGDP予測値は毎回新聞各紙に取り上げられるとともに、ホームページへのアクセスも多く、広く利用された。

また、『アジア太平洋と関西～関西経済白書2022～』の記者説明会を9月26日に開催した。

(別表14 参照)

(2)メディアによる取り上げ

APIRのプレゼンス向上をベースに広報活動の強化も相まって、テレビ放映6件、新聞掲載35件、雑誌他への掲載17件がそれぞれされた。

(別表15 参照)

IV. 人材育成

1. 研究活動を通じた人材交流・育成

国内外から若手研究者や学生を迎えて研究者として育成するインターンシップについて、留学生インターン1名を雇用した。インターンは研究統括の指導の下で、研究者としてのトレーニングを行うとともに、自主研究プロジェクトのための関連データの収集・分析、英文資料作成等に従事したほか、研究会等の会合に出席した。

(別表16 参照)

また「マクロ経済分析プロジェクト研究会」を通じ、企業・経済団体の若手・中堅社員が経済・産業分析、政策立案活動の知見を高める機会を提供した。

2. 高度人材の育成・活用に資する調査・研究

従来から、国内外より若手研究者や大学院生を研究員として採用・育成し、数年後に大学・研究機関へと送り出す高度人材の育成・拡充に取り組んでいる。

V. 研究所基盤のさらなる強化

1. 研究体制の強化

2名の研究統括による指導の下、7名の内部研究員（上席研究員2名、主席研究員1名、研究員4名）による体制を構築・維持し、研究体制の強化に努めた。各研究員らは、自主研究調査や経済分析業務におけるリサーチリーダーとして自主研究調査をリードし、またリサーチャーとして自らの調査・研究能力の強化を図る等、研究活動に貢献した。

また、幅広く知見を活用・蓄積するため、APIR内部の研究者等のネットワークを活かし、外部研究者にもAPIRの上席研究員等を委嘱する運用を引続き行った。

併せて、令和6年度以降に取り組むべき新たな研究領域の探索や、研究活動の更なる品質向上を通じてプレゼンス向上を図るべく、研究組織と事務局との連携のもと検討に着手した。

（別表17参照）

2. ネットワーク連携の強化

うめきた・ナレッジキャピタルの知的交流機能を最大限活用し、研究活動とアウトリーチ活動の両面において、国内外の研究者や大学・研究機関との交流を例年進めているが、令和4年度も新型コロナウイルスの影響を踏まえ、外部との人的交流は必要最低限に留めた

（別表18、19参照）

さらに、関西圏を中心とした大学・研究機関に所属する労働経済学研究者の研究交流を行っている関西労働研究会の運営支援を引続き実施した（WEB開催中心、段階的にリアルとWEBとのハイブリッド開催も実施）。

（別表20参照）

3. 業務・財政基盤の強化

業務基盤強化のために人事労務・総務関連業務の人員ローテーションを実施し、経理コンサルタントを、APIRで導入している公益法人会計システムに精通したコンサルタントに置き換えた。従来、勤怠・給与データは、表計算ソフトでハンド集計していたが、管理の適正化と業務の効率化を図るべく、勤怠・給与管理システムを導入した。厚生労働省の働き方改革推進支援助成金（1.0百万円）を活用し、導入コストを最低限に抑えた。

以 上

VI. 別表

・氏名について敬称は原則省略。また役職名等は当時のもの。

別表1 自主研究調査

別表1-1 「アジア太平洋」軸

名称	概要・成果	研究体制
アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方	<p>・世界経済に関する専門家を中心に招聘したフォーラムを開催し、グローバル展開を行っている日本企業、とりわけ関西企業に対し、経営に直結する世界経済の最新情報を提供することを旨とする。</p> <p>・コロナ禍、米中対立、中国共産党大会、ウクライナ危機等の最新状況を踏まえ、日本・関西経済への影響やアジア太平洋地域の政治・経済的協力への影響について3回のフォーラムを開催した（講演録を報告書として纏め）。</p> <p>第1回 経済安全保障とグローバル化の両立は可能か</p> <p>第2回 共産党大会を迎えた中国の現状分析と中長期的展望</p> <p>第3回 コロナ後のアジア経済～ASEAN諸国等新興国・途上国の経済発展の現状と展望～</p>	<p>リサーチリーダー</p> <p>木村福成（APIR 上席研究員・慶應義塾大学教授）</p> <p>事務局</p> <p>池田宏（APIR 総括調査役）</p> <p>井上建治（APIR 総括調査役）</p> <p>山守信博（APIR 調査役）</p>
アジアビジネスにおけるSDGs実装化	<p>・今年度は、フードバリューチェーンを題材に、事業者側と相手企業側の具体的な事例から見出せるSDGs実装化の課題をまとめた。</p> <p>・具体的には、ベトナム（ニャチャン）におけるエビ養殖業サプライチェーンに関わる業者等への現地ヒアリングを実施（9月11～17日）。</p> <p>・今年度の研究成果及び次年度研究活動につながる課題提議として23年2月にフォーラム「グローバル化時代のSDGs経営とは」を開催</p> <p>・23年5月に今年度の研究成果をディスカッションペーパーとしてHPに掲載・発信。</p>	<p>リサーチリーダー</p> <p>後藤健太（APIR 主席研究員・関西大学教授）</p> <p>リサーチャー</p> <p>菊池淳子（日本工営サステナビリティ戦略ユニット長）</p> <p>草郷孝好（関西大学教授）</p> <p>佐井亮太（コーエイリサーチ&コンサルティング主任コンサルタント）</p> <p>佐藤寛（アジア経済研究所上席主任調査研究員）</p> <p>長縄真吾（JICA 関西企業連携課課長）</p> <p>別府幹雄（コニカミノルタ関西支社長）</p> <p>事務局</p> <p>長谷川裕子（APIR 総括調査役）</p>

別表1-2 「日本・関西経済」軸

名称	概要・成果	研究体制
持続可能なツーリズム先進地域・関西をめざして	<p>・コロナ禍による需要の消失を経て、観光戦略はインバウンド重視からの転換を迫られている。</p> <p>・公開/非公開データに基づく観光動向の精緻な定量分析、関西地域におけるDMO（観光地域づくり法人）活動分析、田辺市熊野ツーリストビューローとの共同研究等を通して、以下を実施。</p> <p>○ツーリズム産業を持続可能にするための課題や解決の方向性分析。</p> <p>○観光ブランド力指標の開発の基礎固め。</p>	<p>リサーチリーダー</p> <p>稲田義久（APIR 研究統括）</p> <p>リサーチャー</p> <p>松林洋一（APIR 上席研究員・神戸大学大学院教授）</p> <p>Yani Karavasilev（APIR 研究員・京大文部大学講師）</p> <p>郭秋薇（APIR 研究員）</p> <p>野村亮輔（APIR 研究員）</p> <p>吉田茂一（APIR 所員）</p> <p>事務局</p> <p>大島久典（APIR 総括調査役）</p> <p>一宮将人（APIR 総括調査役）</p>

名 称	概要・成果	研究体制
	<p>・研究成果は、3回のインバウンド月次レポート、トレンドウォッチ(滋賀県誘客分析)としての発表、3月のシンポジウム「次代につなぐ、持続可能なツーリズムとは ～関西観光の10年を踏まえて～」にて発信した。</p>	<p>寺田憲二 (A P I R アウトリーチ推進部長) 井原渉 (A P I R 総括調査役)</p>
関西・大阪における都市ぐるみ、都市レベルのDX	<p>・『人々の幸せ』のため、デジタルを利用して持続的に進化する都市」実現のために、ICTが関わる各種のサービスの先進事例をもとに意見交換を行い、スマートシティでのデジタル技術の利用に伴う課題と対策を検討し、広く共有することを目指すもの。</p> <p>・都市がその魅力を維持、向上していくには、住民等へのサービスも持続的に進化させていく必要があり、本年度は「サブスクリプション」と「顧客接点の持ち方」に着目して、研究会において関連する事例収集と分析を進めた。</p> <p>・シンポジウム「世界を変えるために、万博とスマートシティは何ができるか」では、ICT技術で集められる情報を、スマートシティの中でいかに活用していくのか、またバーチャルな空間と実空間をスマートな技術でつなげ、心の回廊を形成できる可能性を共有した。</p>	<p>リサーチリーダー 下條真司 (A P I R 上席研究員・大阪大学教授) リサーチャー 岸本充生 (大阪大学教授) 大島久典 (A P I R 総括調査役) 事務局 池田宏 (A P I R 総括調査役) 井上建治 (A P I R 総括調査役)</p>
ポストコロナを見据えた地域金融の課題	<p>・ESG要素を取り入れた事業性評価の質的向上と地域の持続可能性を高めようとする地域金融機関のESGへの取組を研究するもの。</p> <p>・本年度は会員企業も対象としたオープン研究会形式にて外部専門家を招き全3回のセミナーを開催、報告書としてまとめた。</p> <p>第1回 「ESG思考と地域金融」 第2回 「取引先の脱炭素化に向けた地域金融機関の取組み」 第3回 「サステナブルファイナンス推進の取組みについて」</p>	<p>リサーチリーダー 家森信善 (A P I R 上席研究員・神戸大学教授) リサーチャー 高屋定美 (関西大学教授) 橋本理博 (愛知学院大学教授) 播磨谷浩三 (立命館大学教授) 小塚匡文 (摂南大学教授) 西谷公孝 (神戸大学経済経営研究所教授) 柴本昌彦 (神戸大学経済経営研究所准教授) 海野晋悟 (香川大学准教授) 尾島雅夫 (神戸大学経済経営研究所研究員) 事務局 今井功 (A P I R 総括調査役)</p>
DigitalXがもたらすCareerX	<p>・DXの進展・加速化による、働き方や求められるスキルの変化・ギャップ等について、統計データをベースに現状分析を実施。</p> <p>・併せて、次年度の研究活動の中心となるフィールド調査検討(調査業種・企業の選定、調査内容)を実施。</p> <p>・DXの進展・加速化がもたらす仕事に要求されるスキルの変化や、その変化にどう対応するか(個人・企業・国としてやるべき事、必要な事)の提言を次年度に報告書としてまとめる予定。</p>	<p>リサーチリーダー 松繁寿和 (A P I R 上席研究員・高松大学教授) リサーチャー 勇上和史 (A P I R 主席研究員・神戸大学大学院教授) 岡嶋裕子 (京都先端科学大学准教授) 久米功一 (東洋大学教授) 小松恭子 (労働政策研究 研修機構研究員) 平尾智隆 (摂南大学准教授) 郭秋薇 (A P I R 研究員) 事務局・リサーチャー 中山明 (A P I R 総括調査役) 事務局 長谷川裕子 (A P I R 総括調査役)</p>

名 称	概要・成果	研究体制
関西経済の持続的発展に向けて～大阪・関西万博を契機に～	<ul style="list-style-type: none"> ・1970年大阪万博を持続的経済成長につなげることができなかった原因・課題を分析し、2025年大阪・関西万博を契機に関西経済を長期停滞から反転させるための戦略を考える。具体的には、関西経済の中長期的成長に向けもうかる産業を発掘し、投資・人材に関西に呼び込む戦略を議論し、経済界・行政に向けた情報発信を行う。 ・本年度は、トレンドウォッチ（No81. 関西経済の反転にむけて：大阪・関西万博、IRを梃子に）で、大阪万博が関西経済の成長につなげられなかった原因と課題の分析、関西経済の持続的発展に向けた投資と成長に関するシミュレーションを行った。 ・また、3回の研究会を開催し、関西の新しい強みとなる産業(分野)、関西の既存産業のシェア・付加価値額の調査を行った。 	リサーチリーダー 稲田義久（APIR研究統括） リサーチャー 井上建治（APIR総括調査役） 井原 渉（APIR総括調査役） 大島久典（APIR総括調査役） 野村亮輔（APIR研究員） 吉田茂一（APIR所員） 事務局 寺田憲二（APIRアウトリーチ推進部長） 山守信博（APIR調査役）
四半期開示制度の日本企業の経営に与えた影響	<ul style="list-style-type: none"> ・四半期開示制度による投資家の短期的利益志向化が、企業の長期的企業価値向上への取組みにネガティブな影響を与えているのではないかとの仮説を、法人企業統計によるマクロベースと上場企業財務データによるマイクロベースの両面で実証分析を行った。 ・5月にトレンドウォッチにてHPで発信。 	リサーチリーダー 藤原幸則（APIR上席研究員・大阪経済法科大学教授） 事務局 大島久典（APIR総括調査役） 井原渉（APIR総括調査役）

別表1-3 「経済予測・分析」軸

名 称	概要・成果	研究体制
テキストデータを利用したS-APIR指数の実用化	<ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータの一つであるテキストデータを利用して、経済の動向を把握することを試みるもの。 ・今年度も、景況感指標となるS-APIR指数の高精度化を進めた。 ・併せて、S-APIR指数の「デモ・システム」を利用したAPIR経済予測・分析の実用化検討を実施した。 	リサーチリーダー 関和広（APIR主席研究員・甲南大学教授） リサーチャー 松林洋一（APIR上席研究員・神戸大学大学院教授） 生田祐介（大阪産業大学講師） 事務局 中山明（APIR総括調査役） 吉田茂一（APIR所員）
関西地域間産業連関表2015年表の作成と応用	<ul style="list-style-type: none"> ・公表が遅れている府県の産業連関表を統合し2015年関西地域間産業連関表（以下2015年表）の完成と、その利活用による「2025年大阪・関西万博」の経済波及効果の分析に取り組むもの。 ・公表が遅れている県については2011年表をベースに暫定推計し、大阪・関西万博が関西2府8県にもたらす経済波及効果の分析に活用、2022年版関西経済白書に掲載した。 	リサーチリーダー 高林喜久生（APIR上席研究員・大阪経済法科大学教授） リサーチャー 藤原幸則（APIR研究員・大阪経済法科大学教授） 下山朗（大阪経済大学教授） 下田充（日本アプライドリサーチ研究所主任研究員） 入江啓彰（近畿大学短期大学部教授） 木下祐輔（大阪商業大学専任講師） 事務局 今井功（APIR総括調査役）

別表2 経済分析業務（経済フォーキャスト）

名称	概要・成果	研究体制
経済フォーキャスト（定例経済分析業務）	<p>・企業や政策主体（中央政府および地方政府）にとって、正確で迅速な景気診断が各主体の意思決定や政策判断にとって重要となる。</p> <p>・本プロジェクトは、日本経済および関西経済の高頻度の定点観測とともに、超短期予測モデル（CQM）や四半期マクロ計量モデルを用いてタイムリーで正確な短期経済見通しの提供を行うことを目的に実施した。</p> <p>・今年度の成果は以下のとおり。</p> <p>①超短期予測モデルを用いた日本経済の月次レポート作成</p> <p>②マクロ計量モデルを用いた日本経済予測・関西経済予測の四半期レポート作成</p> <p>③毎月の経済統計を分析した関西経済の月次レポート作成</p> <p>④超短期予測の手法を用いた府県別GRP早期推計と超短期予測（5月と11月の四半期レポートで掲載）</p> <p>・研究成果については、いずれもAPIRのHP上にて公開。中でも、①～③については毎号英語版を発表。また、②については、昨年度に引き続きAPIRのHP内で動画を用いた経済予測の概要説明を配信した。</p> <p>・学識者・企業・自治体の担当者が集まり、足下の経済情勢に対して意見交換を行うマクロ経済分析プロジェクト研究会を4回開催。</p> <p>・昨年度に続き景気討論会を「日本経済編」と「関西経済編」の2回に分けて開催。</p>	<p>リサーチリーダー 稲田義久（APIR研究統括）</p> <p>リサーチャー 高林喜久生（APIR上席研究員・大阪経済法科大学教授） 豊原法彦（APIR上席研究員・関西学院大学教授） 入江啓彰（近畿大学短期大学部教授） 小川亮（大阪公立大学教授） 下田充（日本アプライドリサーチ研究所主任研究員） 松林洋一（APIR上席研究員・神戸大学大学院教授） 井田大輔（桃山学院大学教授） 岡野光洋（大阪学院大学准教授） 木下祐輔（大阪商業大学専任講師）</p> <p>Yani Karavasilev（APIR研究員・京都文教大学講師） 郭秋薇（APIR研究員） 野村亮輔（APIR研究員） 盧昭穎（APIR研究員） 吉田茂一（APIR所員）</p> <p>リサーチャー・事務局 今井功（APIR総括調査役） 山守信博（APIR調査役）</p>

別表3 APIRシンポジウム

日時・会場・参加者数	名称	概要
令和5年 2月6日（月） 10:00～12:00 （対面+オンライン） 参加者：75名	「世界を変えるために、万博とスマートシティは何かができるか」	<p>・基調講演 「大阪の『地域コンテクスト』からみた万博後の未来への期待」 木多道宏 氏（大阪大学工学研究科教授）</p> <p>・プレゼン1 「これからのデータ利活用に必要な視点」 岸本充生氏（大阪大学 データビリティフロンティア機構教授）</p> <p>・プレゼン2 「夢洲コンストラクションの取り組み」 竹内公文氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 官民協働室主任研究員）</p> <p>・プレゼン3 「堺市のスマートシティの取組み」 手取祐介氏（堺市市長公室政策企画部課長）</p> <p>・パネルディスカッション パネリスト 木多道宏 氏 岸本充生 氏 竹内公文 氏 手取祐介 氏</p> <p>モデレーター 下條真司（APIR上席研究員、大阪大学サイバーメディアセンター長・教授）</p>
3月2日（木） 14:30～17:00 （対面+オンライン）	「次代につなぐ、持続可能なツーリズムとは ～関西観光の10年を踏まえて～」	<p>・研究成果報告 「次代につなぐ、持続可能なツーリズムとは ～関西観光の10年を踏まえて～」 稲田義久（APIR研究統括）</p> <p>・講演 「持続可能な観光に関する国際的な潮流と施策について」</p>

日時・会場・参加者数	名称	概要
参加者：39名		<p>大宅千明氏（国連世界観光機関（UNWTO）駐日事務所副代表）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パネルディスカッション パネリスト 大宅千明氏 中野裕行氏（一般社団法人日本旅行業協会関西事務局事務局長） 浦上正寛氏（公益社団法人姫路観光コンベンションビューロー事業推進部 DMO・インバウンド担当係長） モデレーター 稲田義久

別表4 APIR AOYA会議

日時・会場・参加者数	名称	概要
<p>令和4年 11月18日（金）・ 19日（土）</p> <p>（於・ダイキンアレソ青谷（鳥取県鳥取市）</p> <p>参加者：47名</p>	<p>APIR AOYA会議 2022</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマ『カクシ ーブレクスルーの原動力』 ・参加者（ファシリテーター） 坂本 大典氏（株式会社ニュースピックス執行役員 CRO/新規事業担当） （招聘有識者） 隠岐さや香氏（東京大学大学院教育学研究科 総合教育科学専攻（基礎教育学コース）教授） 菊地あかね氏（KiQ 代表/アートディレクター） 田崎 有城氏（N-ARK 代表取締役/総合プロデューサー） 内藤 慎人氏（Super Massive Global 株式会社 CEO） （その他） APIR関係者、会員企業、スタッフ ・協力：ダイキン工業株式会社

別表5 事業報告会（兼『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2022～発表会）

日時・会場・参加者数	名称	概要
<p>令和4年 10月3日（月） 14：00～17：00</p> <p>参加者：39名</p> <p>動画視聴者： （事業報告）88名 （導入）55名 （Part I）52名 （Part II）64名</p>	<p>事業報告・ 「アジア太平洋と関西 ～関西経済白書2022 ～」概要説明</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業報告 小浪明（APIR代表理事） ・「アジア太平洋と関西～関西経済白書2022～」概要説明 <導入>今年度の「アジア太平洋と関西～関西経済白書2022～」 稲田義久（APIR研究統括） <Part I>世界秩序の歴史的転換点 後藤健太（APIR主席研究員・関西大学教授） <Part II>コロナ禍でみえてきた関西の役割と今後の挑戦 稲田義久

別表6 研究成果報告書

資料番号	資料名
22-05	「アジアをめぐる経済統合の展望と課題」研究会報告書（2021年度）
22-06	「アジアビジネスにおける SDGs 実装化」プロジェクト報告書（2021年度）
22-07	「アジア人材との共働社会」研究会報告書（2021年度）
22-08	「関西・大阪における都市ぐるみ、都市レベルの DX」研究会報告書（2021年度）
22-09	「インバウンド先進地域としての関西ー持続可能な観光戦略を目指してー」研究会報告書（2021年度）
23-01	AOYA会議レポート2022
23-02	APIRシンポジウム 次代につなぐ、持続可能なツーリズムとはー関西観光の10年を踏まえてー

資料番号	資料名
23-03	APIRシンポジウム 景気討論会レポート2022
23-04	「ポストコロナを見据えた地域金融の課題」研究会報告書（2022年度）

別表7 APIRフォーラム

日時・会場・参加者数	名称	概要
令和4年 7月11日(月) 13:30-15:00 (オンライン) 参加者：100名	APIRフォーラム「経済安全保障とグローバル化の両立は可能か～ウクライナ危機後の国際経済秩序のゆくえ～」	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演1「Factory Asiaと国際通商ルールの重要性：地政学的緊張激化の含意」 木村福成氏（APIR 上席研究員／慶應義塾大学経済学部教授／東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)チーフエコノミスト） ・基調講演2「経済安全保障とグローバル化の相克とその行方」 久野新氏（亜細亜大学国際関係学部教授／一般財団法人国際貿易投資研究所（ITI）客員研究員／公益財団法人環日本海経済研究所（ERINA）共同研究員） ・討論：木村福成氏、久野新氏
11月1日(火) 13:30～15:00 (オンライン) 参加者：79名	APIRフォーラム「共産党大会を迎えた中国の現状分析と中長期的展望～政治・経済の視点から～」	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演1「第20回中国共産党大会の政治的意義」 高原明生氏（東京大学大学院法学政治学研究科教授／JICA緒方貞子平和開発研究所所長／日本国際問題研究所上席客員研究員） ・基調講演2「内向き化する中国経済」 梶谷懐氏（APIR 主席研究員／神戸大学大学院教授） ・パネルディスカッション パネリスト 高原明生氏、梶谷懐氏 コーディネーター 木村福成氏
12月15日(木) 15:00～16:30 (対面+オンライン) 参加者：69名	APIRフォーラム景気討論会<日本経済編>「生産性と賃金上昇の同時実現策を追求するーシン・景気好循環とはー」	<p>第1部：日本経済の短期見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予測概要1 斎藤太郎氏 株式会社ニッセイ基礎研究所 経済研究部 経済調査部長 ・予測概要2 稲田義久 研究統括兼数量経済分析センター長 甲南大学名誉教授 <p>第2部：討論会 生産性と賃金上昇の同時実現策を追求するーシン・景気好循環とはー</p> <p>討論者 斎藤太郎氏、稲田義久 モデレーター 松林洋一（APIR 上席研究員、神戸大学大学院教授）</p>
令和5年 2月20日(月) 14:30～16:00 (対面+オンライン) 参加者：72名	APIRフォーラム「コロナ後のアジア経済～ASEAN諸国等新興国・途上国の経済発展の現状と展望～」	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演1「アジア経済の復興と課題」 澤田康幸氏（東京大学大学院経済学研究科教授／同附属政策評価研究教育センター長） ・基調講演2「ASEANを取り巻く現状と課題ー現地の視点からー」 助川成也氏（泰日工業大学客員教授／国士舘大学政経学部教授） ・パネルディスカッション パネリスト 澤田康幸氏、助川成也氏 コーディネーター 木村福成氏
2月21日(火) 13:30～16:30 (対面+動画配信) 参加者：21名 動画視聴：59名	APIRフォーラム「～グローバル化時代のSDGs経営とは～」	<ul style="list-style-type: none"> ・イントロダクション 「持続可能なサプライチェーンとは」 後藤健太（APIR 主席研究員、関西大学経済学部教授） ・基調講演 「なぜいま人権か～ビジネスと人権、サステナビリティに取組む理由～」 田中竜介氏（ILO 駐日事務所プログラムオフィサー、渉外労働・基準専門官） ・特別講演 「いのち輝く未来社会に向けて調達コードがめざすもの～過去との比較から～」 藤馬裕一氏（株式会社三菱総合研究所 営業本部万博推進室プロデューサー） ・パネルディスカッション パネリスト 菊池淳子氏（日本工営株式会社 SDGs&CSR

日時・会場・参加者数	名称	概要
		戦略ユニット長) 草郷孝好氏(関西大学社会学部教授) 田中竜介氏 藤馬裕一氏 後藤健太 モデレーター佐藤寛氏(独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所上席主任調査 研究員)
3月13日(月) 13:30~16:30 (対面+オンライン) 参加者:79名	APIRフォーラム 景気討論会<関西 経済編> 「関西のシン・景 気好循環の実現に 向けて」	・基調講演「関西経済の短期見通し」 入江啓彰氏(近畿大学短期大学部商経科教授) ・討論会「関西のシン・景気好循環の実現に向けて」 討論者 草場寛子氏(株式会社盛光SCM代表取締役) 安福武之助氏(株式会社神戸酒心館代表取締役社長) 山本勇輝氏(HILLTOP株式会社代表取締役社長) モデレーター 稲田義久

別表8 講師等派遣

時期	研究者等	役割	内容
令和4年 9月20日~ 令和5年3月3 0日	小浪明代表理事、寺田憲 二部長、大島久典総括調 査役、今井功総括調査 役、郭秋薇研究員、野村 亮輔研究員、吉田茂一所 員、山守信博調査役	講師	関西学院大学「関西経済論」(合計14回)
令和4年 9月14日	稲田義久研究統括	講演	神戸商工会議所食品部会・化学部会合同主催講演会
令和4年 10月12日	稲田義久研究統括	講演	京都山城ロータリークラブ例会
令和4年 11月10日	稲田義久研究統括	講演	2022年度第3回大阪府・大阪市経済動向報告会

別表9 学会活動

学会・時期	研究者	役割	内容
44th European Conference on Information Retrieval (Norway, April 10-14, 2022)	関和弘 (APIR 主席研 究員/甲南大 学教授)	報告	報告タイトル: Turning News Texts into Business Sentiment

別表10 APIRセミナー等(主催)

日時・会場・参加者数	名称	概要
9月28日(水) 15:00~16:30 (オンライン) 参加者:56名	APIRポストコロ ナ・オンラインセミ ナー(第7回)「	・講演「ベーシックサービス、その先へ ~『共にある社会』の輪郭を描く~」 井手英策氏(慶應義塾大学大学院経済学研究科教授) ・質疑応答
10月28日(金) 15:30~17:00 (オンライン) 参加者:34名	APIRポストコロ ナ・オンラインセミ ナー(第8回)	・講演「これからの地域金融の課題と今後」 野崎浩成氏(東洋大学国際学部グローバル・イノベー ション学科教授) ・質疑応答

日時・会場・参加者数	名称	概要
11月22日(火) 13:30~15:00 (オンライン) 参加者: 67名	APIR異脳バージョン・オンラインセミナー(第1回)	・講演 「量子コンピュータの現状と展望」 藤井 啓祐 氏 (大阪大学大学院基礎工学研究科 教授 量子情報・量子生命研究センター 副センター長) ・質疑応答
12月9日(月) 15:00~16:30 (オンライン) 参加者: 40名	APIRポストコロナ・オンラインセミナー(第9回)	・講演 「日本農業改造論 ~悲しきユートピア~」 神門 善久 氏 (明治学院大学経済学部 教授) ・質疑応答
令和5年 2月22日(水) 15:00~16:30 (オンライン) 参加者: 31名	APIR異脳バージョンセミナー(第2回)	・講演 「不思議の国のアリの巣 ~小さなアリの大きな秘密~」 後藤 彩子 氏 (甲南大学理工学部生物学科 准教授) ・質疑応答

別表11 APIRセミナー等(後援等)

日時・会場	名称	概要
令和4年 10月26日(水) 18:30~20:30 (Zoomウェビナー)	大阪大学行動経済学研究センター第19回シンポジウム	・主催: 大阪大学社会経済研究所行動経済学研究センター ・後援: APIR ・テーマ: 自治体のナッジ実戦経験共有がもたらす公共政策と行動経済学の将来像
12月7日(水) 13:15~16:45 (Zoomウェビナー)	神戸大学経済研究所シンポジウム	・主催: 神戸大学経済研究所 ・後援: APIR ・テーマ: 地域金融機関による地域中小企業支援の新しい展開ー金融機関による人材マッチングの現状と課題ー

別表12 機関誌『APIR NOW』

No.	発行	概要
31	令和4年6月	・ECONOMIC FORECAST: 「第138回景気分析と予測」(日本経済) 「Kansai Economic Insight Quarterly No.59」(関西経済) ・APIR設立10周年記念座談会 ・令和4年度事業計画 ・2021年度自主研究プロジェクト報告 ・RESEARCH PROJECT: APIRシンポジウム「コロナ禍で見てきたこれからの観光地域づくり」 APIRフォーラム「グローバル・バリューチェーンからSDGsを考える」 APIRシンポジウム「コロナ後の持続可能な企業のデザインとDX」 ・APIR TREND WATCH: No. 76「DMOのインバウンド誘客の取組みとその効果~京都府事例」 No. 77「足下の関西・台湾間貿易に基づく 台湾のCPTPP加盟による影響の考察」 No. 78「金融所得課税のあり方」 No. 79「DMOのインバウンド誘客の取組みとその効果(2) ~和歌山県事例」 ・INFORMATION カシ大統領他スイス政府代表団への関西経済動向のプレゼン他
32	令和4年10月	・INTERVIEW: 鳥井信吾 大阪商工会議所会頭 サントリー副会長 ・ECONOMIC FORECAST: 「第139回景気分析と予測」(日本経済) 「Kansai Economic Insight Quarterly No.60」(関西経済) ・『アジア太平洋と関西 関西経済白書2022』刊行 ・RESEARCH PROJECT: APIRフォーラム「経済安全保障とグローバル化の両立は可能か」 ポストオンラインセミナー(第7回) 「ベーシックサービス、その先へ」

No.	発行	概要
		ベトナム出張報告（「アジアビジネスにおけるSDGs実装化」研究） タイ王国大阪総領事館 経済担当領事来訪 ・APIR TREND WATCH： No. 80「ロシアのウクライナ侵攻から見てきた関西経済の諸リスク」 No. 81「関西経済の反転に向けて：大阪・関西万博、IRを梃に」 No. 82「DMOの観光誘客の取組みとその効果（3）～奈良県事例」 ・INFORMATION 稲田研究統括が神戸商工会議所で「未来の関西経済」講演 他
33	令和5年2月	・INTERVIEW：田和宏 内閣府事務次官 ・ECONOMIC FORECAST： ・AOYA会議2022「カシンブ・レクスル-の原動力-」 ・景気討論会「生産性と賃金上昇の同時実現策を追求する」 ・RESEARCH PROJECT： ポストオンラインセミナー（第8回） 「これからの地域金融の課題と今後」 ポストオンラインセミナー（第9回） 「虚構の農業ブームの再来は近い」 異脳セッションセミナー（第1回） 「量子コンピューターの現状と展望」 APIRフォーラム 「共産党大会を迎えた中国の現状分析と中長期的展望」 ・APIR TREND WATCH： No. 83「ゼロコロナ政策による中国経済減速と関西経済への影響」 ・INFORMATION 駐日インド大使館一等書記官オンラインミーティング 他

別表13 ホームページ掲載コンテンツ

別表13-1 トレンドウォッチ

掲載月日	執筆者	テーマ
令和4年 6月7日	稲田義久（APIR研究統括） 野村亮輔（APIR研究員） 吉田茂一（APIR研究推進部員）	ロシアのウクライナ侵攻から見てきた関西経済の諸リスク
6月21日	稲田義久（APIR研究統括）	関西経済の反転に向けて：大阪・関西万博、IRを梃に
9月7日	稲田義久（APIR研究統括）、 野村亮輔（APIR研究員）	DMOの観光誘客の取組とその効果（3） -マーケティング・マネジメントエリアに着目した分析：奈良県の事例から-
12月5日	稲田義久（APIR研究統括）、 入江啓彰（近畿大学短期大学部 商経科教授） 野村亮輔（APIR研究員）、 吉田茂一（APIR研究推進部員）	ゼロコロナ政策による中国経済減速と関西経済への影響
令和5年 3月6日	稲田義久（APIR研究統括）、 井原渉（APIRアウトリーチ部員） 野村亮輔（APIR研究員）	DMOの観光誘客の取組とその効果（4） -マネジメントエリア別の分析： 滋賀県の事例から-
3月13日	稲田義久（APIR研究統括）、 入江啓彰（近畿大学短期大学部 商経科教授） 下山朗（大阪経済大学経済学部教授） 野村亮輔（APIR研究員）	拡張万博の経済波及効果：UPDATE

別表13-2 インバウンド・レポート

掲載月日	執筆者	テーマ
令和4年 4月28日	稲田義久（APIR研究統括）、	都道府県別訪日外客数と訪問率：3月レポート

掲載月日	執筆者	テーマ
6月1日	松林洋一（APIR 上席研究員・神戸大学大学院教授）、野村亮輔（APIR 研究員）	都道府県別訪日外客数と訪問率：4月レポート
7月12日		都道府県別訪日外客数と訪問率：5月レポート
8月9日		都道府県別訪日外客数と訪問率：6月レポート
9月14日		都道府県別訪日外客数と訪問率：7月レポート
10月14日		都道府県別訪日外客数と訪問率：8月レポート
11月1日		都道府県別訪日外客数と訪問率：9月レポート
11月30日		都道府県別訪日外客数と訪問率：10月レポート
12月29日		都道府県別訪日外客数と訪問率：11月レポート
令和5年1月31日		都道府県別訪日外客数と訪問率：12月レポート
3月9日		都道府県別訪日外客数と訪問率：1月レポート
3月31日		都道府県別訪日外客数と訪問率：2月レポート

別表14 記者発表・資料提供

日時・会場	場所	内容
令和4年5月31日（火） 8月29日（月） 11月29日（火） 令和5年2月28日（火）	大阪経済記者クラブ	「日本経済および関西経済の景気分析と予測」（APIR 関西エコノミックインサイト） 記者発表および動画解説
令和4年9月26日（月）	グランフロント大阪 ナレッジキャピタル カンファレンスルーム タワーC Room C05	「APIR『アジア太平洋と関西～関西経済白書2022～』説明会」（記者発表）

別表15 メディアによる取り上げ

別表15-1 テレビ

放送日	放送局	放送番組	研究者等	内容
令和4年5月31日	テレビ大阪	やさしいニュース	APIR	関西経済の予測（アジア太平洋研究所）エコノミックインサイト プレス記事
10月18日	NHK	おはよう日本	APIR、稲田義久研究統括	大阪・関西万博 “周辺のイベントなどで経済波及効果上振れ” インタビュー
10月18日	関西テレビ	報道ランナー	APIR、稲田義久研究統括	万博 近畿各地に旅行を！ 関西パビリオンって？ インタビュー
11月22日	関西テレビ	報道ランナー	APIR、稲田義久研究統括	影響 関西「年収300万円未満」世帯が拡大 インタビュー
12月8日	NHK	おはよう日本	APIR	2023年度の関西経済 “回復ペース緩やか” エコノミックインサイト プレス記事
令和5年1月3日	毎日放送	関西の“変わる”が分かる！ 池上彰のどーなる？ジャーナル 2023	APIR、稲田義久研究統括	“失われた50年”復興のかぎは…引用

別表15-2 新聞

掲載日	掲載先	研究者等	内容
令和4年4月28日	日経産業新聞	APIR、稲田義久研究統括	コロナ世代とゆとり世代（眼光紙背）引用
5月24日 ほか	産経WEST、産経新聞	稲田義久研究統括	中国依存度高井関西経済 IPEFはリスク分散のきっかけ コメント

掲載日	掲載先	研究者等	内容
5月27日	New York Times	稲田義久研究統括	In Kyoto, a Seventh Generation in Metalwork インタビュー
6月1日ほか	産経新聞ほか (京都新聞、神戸新聞、中日新聞)	A P I R、稲田義久研究統括	関西は中国依存脱却を エコノミックインサイト プレス記事
6月2日	読売新聞	稲田義久研究統括	円安「経営に悪影響」4割 コメント
6月11日	産経新聞	稲田義久研究統括	訪日観光2年ぶり再開 関西経済、活性化に期待 コメント
7月6日	産経新聞	稲田義久研究統括	歴史的な円安 メリットとデメリット 宮尾龍蔵氏/稲田義久氏 インタビュー
7月7日	読売新聞	稲田義久研究統括	参院選 コロナ禍でしぼんだ大阪 引用
7月22日	読売新聞	A P I R、稲田義久研究統括	万博きっかけ 投資毎年1兆円増で 関西のGDP比率 上昇へ 論考
7月27日	産経新聞	A P I R、稲田義久研究統括	万博で関西経済復活 民間試算 90年第並み GDP比 論考
8月30日ほか	産経新聞ほか (読売新聞、京都新聞、日刊工業新聞、日刊産業新聞、中日新聞)	A P I R、稲田義久研究統括	関西経済「1.8%成長」今年度予測 万博工事後押し エコノミックインサイト プレス記事
9月4日	毎日新聞	宮原秀夫所長	カルト被害の阪大生救済に奔走 関連記事
9月6日ほか	日本経済新聞電子版、日本経済新聞	A P I R	関西の銀行、為替ヘッジ取引急増 関連記事
9月6日	産経新聞	A P I R、稲田義久研究統括	円安140円台、関西も打撃 引用
10月4日	神戸新聞	A P I R	情報BOX 関西成長率予測1.8%増 関連記事
10月5日ほか	日本経済新聞電子版ほか (日本経済新聞、電気新聞、日刊産業新聞、日刊工業新聞、北海道新聞、産経新聞、宮崎日日新聞、京都新聞、西日本新聞、四国新聞、長崎新聞、熊本日日新聞、神戸新聞、鉄鋼新聞、日本証券新聞、日経MJ、読売新	A P I R、稲田義久研究統括	万博の経済効果、周遊促進で3900億円増 関西経済白書 関西経済白書 プレス記事

掲載日	掲載先	研究者等	内容
	聞、建設通信新聞、日経残業新聞)		
10月17日 ほか	日本経済新聞電子版、日本経済新聞	A P I R、稲田義久研究統括	インバウンド7.8倍、関空強化「一本足打法」の教訓 論考
10月18日	日本経済新聞電子版、日本経済新聞	A P I R、稲田義久研究統括	関西経済、浮沈にぎる設備投資 問われる万博効果 引用
10月19日	産経新聞	藤原幸則上席研究員	風雲「究」 神戸国際化…新局面迎える関西3空港 インタビュー
11月17日	産経新聞	A P I R、稲田義久研究統括	関西インバウンド戦略転換 中国人客戻らず単価上げへ 引用
11月19日	中国新聞	A P I R	知事往来 18日 関連記事
11月22日	読売新聞	A P I R、稲田義久研究統括	関西 年収300万円未満拡大 2010年代 観光業界で非正規増 引用
11月30日 ほか	産経新聞ほか (神戸新聞、四国新聞、中日新聞、日刊工業新聞 News ウェブ21)	A P I R、稲田義久研究統括	関西経済、来年度は停滞 原油高・中国リスク 民間予測 エコノミックインサイト プレス記事
12月29日	読売新聞	A P I R	関西成長率「鈍化」予測 来年度 3機関 関連記事
令和5年 1月1日	日本経済新聞電子版	A P I R	2023年の展望 関西の経済3団体トップに聞く 引用
1月4日	建設通信新聞	A P I R、稲田義久研究統括	特集・関西支社新春企画2023(8) インタビュー
1月4日	産経新聞	A P I R、入江啓彰リサーチャー、下山朗リサーチャー	風雲「究」 令和5年…どうなる関西経済 インタビュー
1月5日	建設通信新聞	A P I R、稲田義久研究統括	2023関西の建設市場を考える・新たな局面迎える“まちづくり” コメント
1月5日	日刊工業新聞 News ウェブ21	A P I R	展望2023/関西経済連合会会長・松本正義氏 CG見直し春に改正案 引用
2月17日	日本経済新聞電子版	A P I R、稲田義久研究統括	万博・防災…公共投資が支え 関西GDP、製造業苦戦補う 成長へ民需誘発カギ コメント
2月18日	日本経済新聞	A P I R、稲田義久研究統括	万博・防災…公共投資が支え 関西GDP、製造業苦戦補う 成長へ民需誘発カギ コメント
2月20日	建設通信新聞	A P I R、稲田義久研究統括	催し物・A P I R 関連記事
2月23日	神戸新聞	A P I R、稲田義久研究統括	ウクライナ侵攻1年 戦闘長期化 兵庫県内に企業に影 関連記事
3月1日ほか	産経新聞、京都新聞、神戸新聞、日刊工業新聞	A P I R、稲田義久研究統括	関西成長率、万博が下支え 5年度1.3%…全国上回る エコノミックインサイト プレス記事

掲載日	掲載先	研究者等	内容
3月26日	読売新聞	A P I R	県議選 兵庫の課題 観光客誘致 万博がカギ＝兵庫 引用

別表15-3 雑誌他

掲載日	掲載先	研究者等	内容
4月4日	Kyodo Weekly (異説通説)	郭秋薇研究員	日本と台湾の女性就業考 論考
5月2日/9日	Kyodo Weekly (異説通説)	藤原幸則上席研究員	企業統治改革は形ばかりか 論考
5月25日	ビジネス・リーダー・トレンド (労働政策研究・研修機構) 5月号	長谷川裕子総括調査役	2021年第4四半期(10~12月期)実績および2022年第1四半期(1~3月期)の見通し 論考
6月13日	Kyodo Weekly (異説通説)	Yani Karavasilev 研究員	コロナ禍の中での結婚と離婚 論考
7月1日	経済人	猪木武徳研究顧問	「新しい資本主義」への期待 インタビュー
7月4日	Kyodo Weekly (異説通説)	野村亮輔研究員	関西の自転車文化を考える 論考
7月25日	ビジネス・リーダー・トレンド (労働政策研究・研修機構) 8・9月号	長谷川裕子総括調査役	2022年第1四半期(1~3月期)実績および2022年第2四半期(4~6月期)の見通し 論考
8月1日	Kyodo Weekly (異説通説)	郭秋薇研究員	女性活躍とテレワーク 論考
9月5日	Kyodo Weekly (異説通説)	藤原幸則上席研究員	資産所得倍増に重要なこと 論考
10月3日	Kyodo Weekly (異説通説)	Yani Karavasilev 研究員	日本人の変化する体格 論考
10月25日	ビジネス・リーダー・トレンド (労働政策研究・研修機構) 11月号	長谷川裕子総括調査役	2022年第2四半期(4~6月期)実績および2022年第3四半期(7~9月期)の見通し 論考
11月7日	Kyodo Weekly (異説通説)	野村亮輔研究員	フードトラックの魅力 論考
12月6日	Kyodo Weekly (異説通説)	山守信博調査役	男性の積極的な育児参加 論考
12月26日	Kyodo Weekly (異説通説)	大島久典総括調査役	「ギグワーカー」の未来 論考
令和5年2月6日	Kyodo Weekly (異説通説)	吉田茂一担当	経済成長の鍵はインバウンド 論考

掲載日	掲載先	研究者等	内容
2月25日	ビジネス・レー バー・トレンド（労 働政策研究・研修機 構）3月号	長谷川裕子総括調 査役	2022年第3四半期（7～9月期）実績お よび2022年第4四半期（10～12月期） の見通し 論考
3月6日	Kyodo Weekly（異説 通説）	郭秋薇研究員	労働者全員に行き渡る賃上げ 論考

別表16 インターン

氏名	業務内容
Luong Anh Dung（ベトナム）	「インバウンドレポート」作成支援（英訳、データ整理他） 『アジア太平洋と関西』の英訳

別表17 APIR上席研究員等（※令和5年3月31日現在役職 50音順）

呼称	氏名（所属）
APIR 上席研究員	有馬純（東京大学教授）、岩本武和（西南学院大学教授）、大竹文雄（大阪大学教授）、大野泉（政策研究大学院大学教授・国際協力機構・緒方貞子平和開発研究所に リサーチアドバイザー）、木村福成（慶應義塾大学教授・ERIAチーフエコノミスト）、下條真司（大阪 大学教授）、高林喜久生（大阪経済法科大学教授）、豊原法彦（関西学院大学教授）、 藤原幸則（大阪経済法科大学教授）、古沢昌之（近畿大学教授）、松繁寿和（高松大学 教授）、松林洋一（神戸大学大学院教授）、守屋貴司（立命館大学教授）、家森信善 （神戸大学経済経営研究所所長・教授）
同 主席研究員	梶谷懐（神戸大学教授）、後藤健太（関西大学教授）、後藤孝夫（中央大学教授）、関 和広（甲南大学教授）、前田正子（甲南大学教授）、勇上和史（神戸大学教授）

別表18 経済団体との連携（イベント等）

開催日	名称	概要
令和5年 2月9日（木）～ 10日（金）	第61回 関西財界 セミナー（主催：関 西経済同友会・関西 経済連合会）	・参加：宮原所長、稲田義久研究統括

別表19 海外からの主な来訪者

来訪日	来訪者	対応者	意見交換のポイント等
令和4年 4月20日（水）	スイス政府代表団カシ ス大統領兼外務大臣 他26名 ※弊所より、ハイアッ トリージェンシー大阪 28階「サロンパノラ マ」へ訪問	稲田義久研究統括、寺田 憲二アウトリーチ推進部 長、野村亮輔研究員、ヤ ニカラヴァシレヴ研究員	・ロシアのウクライナ侵攻が 関西経済に及ぼす影響 ・投資不足によるEXP070以降 の関西経済の地盤沈下 ・大阪・関西万博、IRへの投 資による関西経済反転への 期待
6月9日（木）	タイ王国大阪総領事館 ニットアナン プラナ シリ（経済担当領 ラ ピーパン カンプンシ ュー（アシスタント）	小浪明代表理事、多田恭 之事務局長、稲田義久研 究統括、寺田憲二アウト リーチ推進部長、井原涉 総括調査役、野村亮輔研 究員	・ロシアのウクライナ侵攻が EU、中国、関西経済に及ぼ す影響 ・今後の両者の協力関係
12月5日（月）	在日インド大使館 マンチャンダー等書記 官 ※オンラインで実施	稲田義久研究統括、寺田 憲二アウトリーチ推進部 長、井原総括調査役、野 村亮輔研究員	・関西経済の現況と予測

来訪日	来訪者	対応者	意見交換のポイント等
令和5年 2月2日(木)	エリザベス・コックス 在日オーストラリア大 使館商務担当公使、 デービッド・ロー経済 担当公使、トレバー・ ホロウェイ駐大阪オー ストラリア総領事	小浪明代表理事、多田恭 之事務局長、稲田義久研 究統括、寺田憲二アウト リーチ推進部長、井原涉 総括調査役、野村亮輔研 究員	日本・関西経済の現況と 経済予測

別表20 関西労働研究会

<p>・1982年に京都大学小池和男教授を主査として発足、近畿圏を中心に中部、四国、中国地方の大学・研究機関等に所属する労働経済学研究者の研究交流を目的としている。</p> <p>雇用環境の変化、雇用創出、企業の雇用管理等についての理論、実証、政策、実態調査の専門家により構成され、全国的な研究交流ネットワークを活用し、多くの研究者との活発な意見交換、交流を行っており、毎月1回の例会と、毎年1回、全国の労働経済学研究者が一堂に会する「労働経済学コンファレンス」を開催している。</p> <p>・APIRは、前前身の財団法人関西経済研究センター時代から本研究会の運営支援を行っている。2022年度は対面とWEBのハイブリッド開催となった(10回実施)。</p>	<p>常任幹事： 大竹文雄（大阪大学感染症総合教育研究拠点・特任教授） 川口章（同志社大学政策学部教授）</p> <p>主査： 佐野晋平（神戸大学大学院経済学研究科准教授）</p> <p>例会・コンファレンス担当： 東雄大 2021年10月～ （岡山大学学術研究院社会文化科学学域（経済学系）講師） 野村友和 2022年4月～ （大阪経済大学情報社会学部准教授）</p>
--	---

